



# Newsletter

日本教育社会学会会報 平成20年 8月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガリオ学会業務情報化センター内

## 目次

第60回大会を目前にして	1
公開シンポジウムのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
第60回大会について	3
1. 若手研究者交流会について	3
2. ラウンドテーブルについて	3
3. 「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ	3
企画部からのお知らせ	3
会計部からのお知らせ	4
広報部からのお知らせ	4
編集委員会からのお知らせ	4
研究委員会からのお知らせ	4
社会調査士認定機構担当理事からのお知らせ	5
常務会の記録	5
平成19・20学会年度 事務局・委員会追加・変更	6
寄贈図書	6
公募のお知らせ	7
新入会員／住所・所属変更	7

大会期間中の食事ですが、大会2日目の昼には大学の食堂や売店が営業、大会3日目の昼には売店が営業する予定です。それ以外の昼食と夕食等の情報は、受付時にお配りする資料と一緒にしてお渡しいたしますのでご参照ください。また、大会開催に関わる最新情報は大会校ウェブサイト随時掲載しますので、ぜひご覧ください。

大会実行委員会では旅行者に部屋の確保を委託しておりました。そのため、会員のみなさまには、その業者を通して宿泊の予約をしてくださるようお願いしておりましたが、締め切りはすでに過ぎております。しかし、これから個人で宿泊施設の予約をなさるのはかなり厳しいと思われますので、ご予約をお考えの方は委託した業者（日本旅行上越支店、025-523-6411、担当：土田・小林）にご相談ください。なお、上記の業者を通して予約した宿泊施設と大会会場との間の交通手段については、往路と復路とも臨時バスを運行いたしますのでご利用ください。

では、多数の会員のみなさまとお会いできることを楽しみにしております。

(大会校理事：藤田武志)

## 公開シンポジウムのお知らせ

シンポジウムは大会3日目の9月21日(日)の9時30分より開催いたします。公開シンポジウムとして、近隣の学校の先生方をはじめとする教育関係者、一般市民の方々など広く参加を呼びかけます。

テーマは、「『学力問題』の現在」です。全国学力テストが継続的に実施され、学力の向上を旗印に授業時数と指導内容が増加された新学習指導要領も施行されます。そのようななか、教育社会学の領域からは、「学力」をめぐる問題に関する分析や提言が積極的に発信されていますが、教育社会学による学力問題の考察は、政策や教育実践に対してどのように貢献しうるのでしょうか。その一方で、教育社会学において学力をめぐる問題を考察することは、現代の教育社会の解明という学問的課題に対し、どのようなアクチュアルな示唆を与えうるのでしょうか。本シンポジウムでは、「学力」をキーにして、教育社会学の理論的到達点とその実践的な示唆を探っていきます。

## 第60回大会を目前にして

第60回大会は9月19日(金)、20日(土)、21日(日)の3日間にわたって上越教育大学で開催されます。一般の研究発表は、発表件数が135件、部会数が44部会となりました。こぢんまりとした部会が比較的多くなっておりませんが、それだけ活発な議論が展開されることを期待しております。なお、部会の設定については今回の大会から研究委員会が担当していただき、とても感謝しております。

大会初日の受付開始は、遠方からいらっしゃる方の便をはかり、14時45分からとなります。研究発表Ⅰは15時30分より始まります。2日目は午前中に研究発表Ⅱ、午後は総会と学会授賞式の後、研究発表ⅢとⅣを行い、18時30分からは懇親会を予定しております。3日目の午前中には、3つの課題研究と公開シンポジウムを同時に開催しますが、多数のご参加をお待ちしております。

報告者は、原清治（佛教大学）、耳塚寛明（お茶の水女子大学）、志水宏吉（大阪大学）のお三方を予定しています。また、指定討論者は、社会学の立場から山内乾史（神戸大学）、教育学の立場から岩川直樹（埼玉大学）のお二方をお願いしてあります。司会は、新井郁男（上越教育大学名誉教授）の予定です。

多数の方々のご参加をお待ちしております。

（大会校理事：藤田武志）

## 課題研究のお知らせ

研究委員会では、今大会の課題研究として3つの部会を設定しました。課題研究1では、昨年度に引き続き「高等教育」をテーマとし、後期中等教育との接続問題について考えます。課題研究2は、「グローバル化」にまつわる諸問題を教育社会学がどのように扱うことができるか、理論的・方法的に検討します。課題研究3では、昨今の教育改革の主要トピックの一つである「道徳教育」をテーマとして取り上げ、教育社会学の課題について展望します。会員の皆様の積極的なご参加をお願い申し上げます。

（研究委員会委員長：志水宏吉）

### 課題研究1：「入学者選抜の変容と大学・高校」

司会者：吉田 文（早稲田大学）

報告者：

1. 中村高康（大阪大学）  
「大学入学者選抜の変容」
2. 山村 滋（大学入試センター）  
「大学全入時代の高校教育」
3. 木村拓也（長崎大学）  
「大学満足度の「質」と高大接続」

コメンテーター：荒井克弘（東北大学）

ここ10年余の大学進学率の上昇が大学や高校にもたらす影響は、どちらの教育機関にとっても教育の質の維持管理が困難になった問題として論じられてきた。こうした現象の背後にある主要な要因は、大学入学者選抜の変容である。これまで、日本の教育システムにおいては、入学試験による学力選抜が、大学の質の維持のゲートキーパーとして機能し、高校教育においてアカデミックな学力の重視の姿勢を浸透させていた。しかし、大学志願者数と大学入学者数の差が縮小することによって、数字の上で入学競争が緩和するとともに、高等教育政策として多様な選抜方法が進められた結果、入学試験以外に推薦やAOなどが大幅に導入された。

こうした入学者選抜の変容が、高校や大学の教育の質の維持を困難にさせたというわけである。しかし、一般的にいわれる質の維持の困難とは、具体的にはどのような状況を指しているのだろうか。一般的には、学力低下と喧伝されるが、それは、学習する姿勢の変化なのか、学習量の変

化なのか、学習内容の変化なのか。

入学者選抜の変容の実態とそれが高校・大学にもたらしているものを実証的に検討し、こうした状況が日本の教育システム全体をどのような方向に向けているのかを議論し考察することが、本課題研究の目的である。また、これまで、高校研究は高校のみを、高等教育研究は大学のみを、両者の接続面は入試のみをと、それぞれの研究は別個に行われてきた傾向があるが、入学者選抜をキーワードとして、高校と大学とを接合する分析方法を模索し、研究の新たな領域を拡大することを、もう1つのねらいとする。

（研究委員会：吉田文）

### 課題研究2：「新保守主義下の道徳教育－安倍政権・教育再生会議後の状況下で」

司会者：新谷周平（千葉大学）

報告者：

1. 岩木秀夫（日本女子大学）  
「政治経済パラダイムと道徳教育パラダイムの不幸なシンクロ？」
2. 押谷由夫（昭和女子大学）  
「教育政策における道徳教育の理念と方法」
3. 喜入 克（都立高校教師、非学会員）  
「目指すべき規範意識と醸成の方法」

コメンテーター：玉井康之（北海道教育大学）

2002年からの「心のノート」の全小中学生への配布、2006年の教育基本法改正における「国を愛する態度」の明記など、21世紀に入り、国民的アイデンティティを醸成すべく新保守主義的な教育改革が加速度的に進められてきた。一方で、安倍首相の辞任を機に、それまで教育再生会議が主張してきた「徳育」の教科化が見送られるなど、一時的ではあるかもしれないがその流れは止まったようにも思える。しかし、他方で教育基本法改正の影響は関係法規や学習指導要領に及び、規範意識を醸成させるための「道徳教育推進教師」や、「毅然とした指導」の必要性が政策的に唱えられてもいる。現在は、今後の道徳教育がどのように推移するかの岐路に立っているとも言えよう。

このように道徳教育は、教育改革の焦点の一つであり続けているにもかかわらず、実証研究の対象とすることが困難であるためか、教育社会学研究においては十分な検討がなされてこなかった。確かに、道徳教育に関する主張はイデオロギーの差異による対立の様相を呈しやすい面がある。しかし、その差異を前提としつつも、実際にどのような帰結が生じうるかという機能のレベル、および、それぞれの立場に立つ教育政策・実践が人々にいかに支持されるかという正当化のレベルにおける多様な解釈可能性を検討することによって、イデオロギーの枠を越えた議論も可能になるであろう。現在進められている道徳教育は、子どもたちや社会にどのような影響をもたらすのだろうか、理論的にどのように正当化され、人々にいかに支持（容認）され続けるのであろうか。本課題研究では、国の政策を含めたいくつかの思想的立場から、それらが理想とする社会像お

よびそのために必要な道德教育の構想を提示し、それらを機能と正当化可能性の観点から検討する。その上で、今後の道德教育の趨勢を占い、実証研究も含めた教育社会学研究の課題を模索・共有する契機としたい。

(研究委員会：新谷周平)

### 課題研究 3：「教育とグローバリゼーション—その分析枠組みを問う」

司会者：木村涼子（大阪大学）

報告者：

1. 橋本俊詔（同志社大学、非学会員）  
「グローバル化と教育経済学」
2. 越智康詞（信州大学）  
「グローバリゼーションと教育—教育の新しい条件と生政治を巡る攻防」
3. 広田照幸（日本大学）  
「グローバリゼーションと教育—教育政策と政治のあいだ」

コメンテーター：潮木守一（桜美林大学）

グローバリゼーションという概念は、1990年代以降社会科学で何かを論じようとするとき、欠かせないキーワードになっている。「国内」的な問題として扱われることが多かった教育を論じる際にも、もはやグローバリゼーションを無視することはできないだろう。しかし、人びとがグローバリゼーションという語であらわそうとしていることは多様かつ曖昧であることもまた確かである。ヒト・モノ・財・情報などの国境を越えた大量の移動を指すこともあれば、新自由主義的な世界経済秩序の再編を指すこともあれば、近代的な国民国家の枠組みのゆらぎを指すこともある。にもかかわらず、その多様性や曖昧さを不問にしたまま、グローバリゼーションの重要性が語られることはあまりにも多い。

教育社会学は、グローバリゼーションをどのように把握すべきなのか。そしてグローバリゼーションをめぐる論点はいかに設定され、その分析はいかなる枠組みでなされるべきなのか。本課題研究では、経済的側面、政治的側面、文化的側面など、複数の視角から光を当て、グローバリゼーションの多義性を確認し、その教育へのインパクトを検討する。同時に、教育がグローバリゼーションの進行に果たす役割に注目し、教育とグローバリゼーションの関係を分析するための枠組みをさぐっていききたい。

3人の報告者には、グローバリゼーションの定義と、その定義をふまえた上での問題設定を提示していただく。報告に対するコメントを柱とした議論を通じて、これから教育社会学が扱うべき研究課題を浮き彫りにすることをめざす。また、これまでの「国際（化）」をキーワードとした教育研究との差異を意識しつつ、グローバリゼーションに注目することで教育社会学研究におけるナショナルな思考様式を超えることは可能なのか、検討していききたい。

(研究委員会：木村涼子)

## 第60回大会について

### 1. 若手研究者交流会について

すでに前号のブリテン等でお知らせしていますように、大会初日の18：10～19：40に、若手研究者交流会を開催します。ここで言う「若手研究者」は、あくまでも「自称」で、実年齢や学会会員・臨時会員の別は問いません。

当日は、数グループにわかれて、研究方法や研究環境にかかわるトピックを設定し、自由に意見交換を行う予定です。また、終了後には、大会校周辺での懇親会も企画しています。是非ふるってご参加ください。

### 2. ラウンドテーブルについて

今第60回大会では、ラウンドテーブルへのエントリーはありませんでした。歴史的に、学会大会を盛り上げるうえで確かな貢献を果たしてきたラウンドテーブルですが、今回をもって一区切りということとし、以下にお知らせする「テーマ部会」へとグレードアップさせたいと考えています。これまでの会員の皆様のご協力に、深く感謝いたします。

### 3. 「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ

第60回大会においても、大会校のご厚意により、抜き刷り交換コーナーが設置されます。会員間で論文の抜き刷りや研究成果を交換する場として、ぜひ積極的にご活用ください。希望者は、論文抜き刷り等を直接持参し、所定の場所に並べてください。交換方法については、各自にお任せします。終了時には、残部等を持ち帰るよう、ご協力をお願いします。具体的な情報は、大会プログラムをご覧ください。

(研究委員会委員長：志水宏吉)

## 企画部からのお知らせ

今年度から新設された企画部では、耳塚会長からの諮問により、昨年秋以降、以下の5つの課題について検討をおこなってきました。

- 1) 学会運営組織改革にともなう規定等整備、および理事選挙制度改革の基礎的検討
- 2) 国際交流・連携の活性化方策について、とりわけ東アジア諸国関係学会との交流の在り方について（広報を含む）
- 3) 教育社会学教育の活性化、若手支援の充実方策について
- 4) 教育社会学の「地位向上」の方策
- 5) その他

検討の結果、本年6月19日付けで、1)については運営内規および理事選挙要項の改正案、2) 4) 5)については最終報告、3)については中間報告を、耳塚会長に提出しました。3)については引き続き検討をおこなっていくこととなっています。

(企画部長：広田照幸)

---

## 会計部からのお知らせ

---

### 会費の納入について

会員の皆様には、すでに平成20年度会費（平成20年9月大会終了後～平成21年大会、11,000円）の請求書がお手元に届いていることと思いますが、納入はお済みでしょうか。また、平成19年度会費の納入がまだお済みでない方も至急納入をお願いいたします。

#### <会費振込先>

郵便振替口座 00100 - 7 - 278708

口座名義（加入者名） 日本教育社会学会

会費未納の正会員は、大会での発表や紀要の受取等ができませんので、御注意下さい。詳しくは会員名簿末尾の学会運営内規をご覧ください。

会費の早期納入（なるべく8月31日まで）に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

（会計部長：岩井八郎）

---

## 広報部からのお知らせ

---

1) 事務局の変更に伴い撤廃されていた広報部のブリテン編集委員を、再配置することにいたしました。すでに、前回より作業には携わっていますが、今回理事会にて承認されましたので報告します。

広報部部員（ブリテン編集担当）間山広朗（神奈川大学）  
／牧野智和（早稲田大学）

2) 本ブリテンが届く頃には、学会HPがリニューアルされていると思います。皆様からの、建設的なご意見をお待ちしています。

（広報部長：油布佐和子）

---

## 編集委員会からのお知らせ

---

まず、7月に入りまして、第82集の機関誌『人口変動と教育改革』をお届けすることができました。近年の少子化に伴う教育の構造変化を捉えた論考が多数掲載されておりますので、ご一読ください。発行元の作業が遅れましたため、予定よりもかなり遅くなってしまいました。会員の皆様に改めてお詫び申し上げます。

さて、現在第83集の投稿論文の査読と審査の作業をおこなっております。今回は、全部で45本の論文が寄せられ、現在、慎重に作業を進めております。専門委員のご担当をお願いしました会員にはこの場をお借りしてお礼申し上げます。よりよい論文を多数掲載できますよう、編集委員一同努力いたしておりますので、今後ともご協力よろしくお願いいたします。

なお、同委員会では、ワーキンググループを設置し、懸

案となっている課題を逐次審議しております。科学研究費への機関誌助成申請のあり方や機関誌巻末の文献目録のあり方など、会員にとっても重要な議案ですので、審議の結果をまとめて後日ご報告したいと思っております。よろしくご理解ください。

第83集は特集がございませんが、第84集の特集テーマは『質的調査の現在』と決まりました。学会の課題研究で平成18年・19年と2年間にわたって議論されてきたテーマで、会員の関心も高く、そこでの議論を踏まえた論考になるものと期待しております。ご執筆をお願いした会員の皆様にはご協力よろしくをお願いいたします。

当委員会のメンバーも2年目に入ります。一層のご理解ご支援をいただければ幸いです。

（編集委員会委員長：古賀正義）

---

## 研究委員会からのお知らせ

---

### 大会プログラムの編成について

今大会より、大会プログラムの編成を研究委員会が担当することになりました。今回は、昨年度大会を上回る、合計で136件もの発表申し込みがあり（現時点で取り下げが2件）、日程の制約上、同一時間帯に11もの部会が設定されるという形にせざるをえませんでした。会員の皆様には、ご不便をおかけすることになると思いますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。また今回は、全体が短めの時間設定となる部会では、司会をお一人に設定させていただきました。こちら、よろしくご了承ください。

### テーマ部会について

一般部会と課題研究部会に次ぐ第3の部会カテゴリー（「テーマ部会」）を、現行のラウンドテーブルを発展させる形で、2009年度の大会から、一般部会と同時間帯に並行して設定したいと考えています。この「テーマ部会」は、フロンティア的テーマの開拓、学会大会のさらなる活性化を目的として設置されるものです。

イメージとしては、自由な発想で取り組める「ミニ課題研究」、あるいはテーマが一層明確で「密度の濃い一般部会」のようなものと考えていただければよいでしょう。なお、このテーマ部会は試行的に行われるもので、数年後にその実績をふまえた見直しを行うことを、あらかじめ申し添えておきます。

初年度（2009年度）には、4～6程度のテーマ部会の設置を目標とします。テーマ部会は、「コーディネーター」が中心となって組織するもので、1) 私たち研究委員会の委員がコーディネーターを務める、2) 一般会員の発案（公募）にもとづく、という2種を設定する予定です。

つきましては、以下の要領で、一般会員の皆様の中から「コーディネーター」および「テーマ」を募集いたします。

- 1) 応募書類（書式自由）に、以下の項目を記載してください。①コーディネーター名、所属、連絡先、②テーマ（課題研究のタイトルのような形で）、③趣旨

(800字程度で)、④キーワード(3個程度)、⑤部会構成(テーマ部会へのエントリー希望は下記の要領で研究委員会が公募する予定ですが、コーディネーター志願者の方であらかじめ計画が可能な場合は、部会の構成メンバー案を記載していただいても結構です)。

- 2) コーディネーターは1名とし、自薦にかぎります。コーディネーターは、司会あるいは報告者として、テーマ部会にかかわることができます。
- 3) 応募の締め切りは、2008年12月26日(金)とします(必着)。申し込み先は以下。電子メールか、ファックスをお願いします。2009年1月に開催される研究委員会で採否を決定し、テーマ・コーディネーターの一覧をブリテンに掲載します。
- 4) その後一般部会の募集に合わせて、テーマ部会へのエントリー希望をとります。一人の報告者が、「一般」と「テーマ」の両部会での発表を行うことはできません。最終的に研究委員会が、両部会への発表希望の配分・編成を行い、テーマ部会成立の成否を判断します。

ご質問やお問い合わせ等あれば、遠慮なく下記申し込み先(志水)までご連絡ください。

申し込み先：大阪大学人間科学研究科 志水宏吉  
電子メール：shimizuk@hus.osaka-u.ac.jp  
TEL/FAX：06-6879-8099  
(研究委員会委員長：志水宏吉)

## 社会調査士認定機構担当理事からのお知らせ

社会調査士資格認定機構(以下、機構)では、現在、以下のような課題が検討され、また実施の運びとなっています。

### (1) 法人化

ブリテン紙上でも重ねてご報告して参りましたように、今後の機構の健全な運営という視点から、専従職員の安定雇用や積極的な事業展開を考えますと、早期の法人格獲得が必要不可欠であるため、本年12月1日の新法(「一般社団法人法」および「公益社団法人法」)施行後、できるだけ早い時期の法人化を目指しております。機構内部に設置されております将来構想委員会のこれまでの議論では、まず一般社団法人としての認可を受け、ついで速やかに(2009年の早い時期に)「公益社団法人」としての認可を受けるというプロセスが考えられています。いずれにせよ、本予算年度内には法人への移行が完了する予定です。

### (2) 新法人の役員

上記の法人化にともない、会員(公開募集)、社員(会員より選出)、役員(社員より選出)の三種からなる体制を整えるべく、定款を鋭意起案中です。秋の三学会(行動計量学会、教育社会学会、社会学会)大会時の理事会での承認を目指しています。その上で、早ければ11月下旬、遅くとも12月初旬には設立総会が開催される予定です。なお、新

法人設立時の役員には現在の理事、評議員、監事が就きますが、若干名の増員(各学会推薦)も企図されています。

### (3) 三学会と新法人との関係

機構設立時に三学会から拠出された出資金は、法人化を視野に入れて各学会に返還されました。その上で、あらためて各学会が負担する拠出金を基に、新法人の運営の根拠となる基金を創出しようという構想も出ております。金額および拠出学会員への優遇措置等については未定です。なお、拠出金は寄付金とは異なり、将来仮に機構から本学会が脱退することになったような場合には返還される性格のものです。

### (4) 機関誌の創刊

機構の機関誌『社会と調査』創刊号が9月初旬に刊行される予定です。上越教育大学で開催される本学会の大会においても閲覧と購入ができます。なお、『社会と調査』は、年二回発行の予定です。

(社会調査士担当理事：岩永雅也)

## 常務会の記録

### 平成19学会年度第5回常務会の記録(平成20年4月19日)

1. 教育社会学会の公益法人化について、公益法人制度が新制度になる際の学術団体の位置づけが不明確であること、ならびに、現在の事務体制では公益法人化するのは現実的に困難なことから、当面は情報収集に努める方針が確認された。
2. 会計部から理事会の交通費はほぼ予算通りであり、次年度以降も交通費の全額支給は維持できる見通しであることが報告された。ただし、今後は予算主義をとる必要性が指摘された。
3. 広報部から、ホームページのリニューアルにかかる経費について2社から相見積もりをとった結果、引き続きガリレオに委託することが確認された。外国語ページについては、韓国語・中国語は基礎的な内容のみにし、英語の内容を充実する方針になった。
4. 広報部から、2名の部員の委嘱が要請され、仮承認された。
5. 年次研究大会支援部から、大会プログラムの広告掲載候補業者について、ほぼ例年通りの広告掲載が見込めることが報告された。
6. 会員管理部から、留学生の会費減免措置について、正会員は同じ会費を払うという原則のもと、留学生に対しては学会が援助を行うとの理解が確認された。
7. 会費の援助に関連して会則変更の必要があるため、大会時の理事会で承認を求める方針が確認された。
8. 企画部については会長の諮問機関として位置づけ、企画部からの提案は会長報告とする方針が了承された。
9. 学生の会費減免措置が提案され、会計部、会員管理部が試算・検討を行うことになった。
10. 編集委員会から、機関誌第84集の特集テーマは「質的調査の現在」とすることが報告された。

### 平成19学会年度第6回常務会の記録(平成20年5月31日)

1. 会長から、大学評価・学位授与機構より「機関別認証評価に係わる専門委員の選考結果」の通知があったことが報告された。
2. 社会調査士資格認定機構評議員が飯田浩之会員から塚原修一理事に交替したことが報告された。
3. 社会調査士資格認定機構発足時の出資金300万円の返却について通知があったことが報告された。出資金の返却後は寄付が要請されており、その扱いについては機構から方針が示された後に理事会に諮ることになった。
4. 会員管理部から、留学生への会費援助措置についての文案が報告された。

4. 研究委員会から、大会プログラム編成案が報告された。
5. 研究委員会から提案されたテーマ部会の具体案が提示された。なお、テーマ部会は試行として位置づけて数年後に状況をみて見直す方針で了承された。

(事務局次長：荒川英央)

## 平成19・20学会年度 事務局・委員会追加・変更

広報部部員 間山広朗(神奈川大学)／牧野智和(早稲田大学)

### 平成19学会年度第7回常務会の記録(平成20年7月12日)

1. 企画部から、企画部運営内規と学会内規の改訂を理事会で報告することが報告され、学会内規の改訂は総会での議事とすることが確認された。理事選挙要綱改正案、会則改正案は理事会での承認後に、総会で承認を得る予定となった。
2. 会計部から、平成19年度の予算執行状況について報告された。予算案は9月の常務会で検討後、大会時の理事会で承認を求めることになった。
3. 編集委員会から機関誌の編集・出版過程の実態から考えて科研費の助成申請は見送る方針が確認された。

### 寄贈図書

2008.04.15-2008.07.15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 中村 清[著] / 『国家を越える公教育-世界市民教育の可能性-』 / 東洋館出版社 / 2008.2 / 出版社 / 2008.4
2. 王傑[著] / 『中国高等教育の拡大と教育機会の変容』 / 東信堂 / 2008.2 / 著者 / 2008.4
3. 安河内恵子[編著] / 『既婚女性の就業とネットワーク』 / ミネルヴァ書房 / 2008.2 / 出版社 / 2008.5
4. 大野道夫[著] / 『短歌・俳句の社会学』 / はる書房 / 2008.3 / 著者 / 2008.5
5. 大森不二雄[編著] / 『IT時代の教育プロ養成戦略-日本初のeラーニング専門家養成ネット大学院の挑戦-』 / 東信堂 / 2008.3 / 出版社 / 2008.5
6. 小川啓一・西村幹子・北村友人[編著] / 『国際教育開発の再検討-途上国の基礎教育普及に向けて-』 / 東信堂 / 2008.4 / 出版社 / 2008.5
7. 北澤毅・古賀正義[編] / 『質的調査法を学ぶ人のために』 / 世界思想社 / 2008.5 / 出版社 / 2008.5
8. 藤岡英雄[著] / 『学習関心と行動-成人の学習に関する実証的研究-』 / 学文社 / 2008.5 / 著者 / 2008.5
9. 久富善之・長谷川裕[編] / 『教育社会学』 / 学文社 / 2008.5 / 出版社 / 2008.5
10. 山内乾史[編著] / 『教育から職業へのトランジション-若者の就労と進路職業選択の教育社会学-』 / 東信堂 / 2008.5 / 出版社 / 2008.6
11. 本田由紀[著] / 『軋む社会-教育・仕事・若者の現在-』 / 双風舎 / 2008.6 / 著者 / 2008.6
12. 久富善之[編著] / 『教師の専門性とアイデンティティ-教育改革時代の国際比較調査と国際シンポジウムから-』 / 勁草書房 / 2008.6 / 出版社 / 2008.6
13. 矢野 泉[編著] / 『多文化共生と生涯学習』 / 明石書店 / 2007.10 / 著者 / 2008.7
14. 泉千勢・一見真理子・汐見稔幸[編著] / 『世界の幼児教育・保育改革と学力』 / 明石書店 / 2008.5 / 出版社 / 2008.7
15. R.コンネル[著]・多賀 太[監訳] / 『ジェンダー学の最前線』 / 世界思想社 / 2008.7 / 出版社 / 2008.7

---

## 公募のお知らせ

---

以下の大学・研究所より公募のお知らせが届いています。

- 1) 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所(応募締め切り9月30日)
  - 2) 東北大学 文学研究科(応募締め切り9月1日)
  - 3) 武蔵大学 社会学部社会学科(応募締め切り9月8日)
  - 4) 武蔵大学 社会学部メディア社会学科(応募締め切り9月8日)
- いずれも詳細は学会 HP をご覧ください。

---

## 新入会員／住所・所属変更

---

---

### 新入会員 ( 3-6 月 )

---

氏 名	〒	住 所	電 話	所属機関	推薦会員
-----	---	-----	-----	------	------

氏 名	〒	住 所	電 話	所属機関	推薦会員
-----	---	-----	-----	------	------

\* 2008年7月開催理事会での入会承認者分まで

---

### 住所・所属変更（4－6月）

---

氏 名	〒	住 所	電 話	〒(所属)	住所(所属)	所属機関	所属電話
-----	---	-----	-----	-------	--------	------	------



氏 名	〒	住 所	電 話	〒(所属)	住所(所属)	所属機関	所属電話
-----	---	-----	-----	-------	--------	------	------

氏名 〒 住所 電話 〒(所属) 住所(所属) 所属機関 所属電話

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170004 東京都豊島区北大塚3-21-10  
アーバン大塚3F  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364

E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

油布 佐和子（広報部長）

〒169050 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学大学院教職研究科

Tel : 03-5286-1848

E-mail : sawakoy@waseda.jp

●インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

## 日本教育社会学会会報 No. 146

平成20年8月18日発行

発行 日本教育社会学会

会長 耳塚 寛明

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084